

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,089,219	流動負債	15,001,868
現金及び預金	4,669,314	買掛金	1,122,056
売掛金	780,402	短期借入金	8,390,000
たな卸資産	282,456	一年以内返済予定	2,913,198
繰延税金資産	118,350	長期借入金	
その他	240,012	未払金	1,739,098
貸倒引当金	1,317	未払法人税等	303,087
		未払消費税等	105,965
		その他	428,462
固定資産	45,158,887	固定負債	23,246,046
有形固定資産	41,253,331	長期借入金	21,810,987
建物及び構築物	29,610,331	繰延税金負債	570,767
機械装置及び運搬具	59,823	退職給付引当金	442,485
土地	11,003,220	預り保証金	349,362
その他	579,954	連結調整勘定	72,028
無形固定資産	861,446	その他	415
連結調整勘定	460,766	負債合計	38,247,914
その他	400,680	(少数株主持分)	
投資その他の資産	3,044,109	少数株主持分	201,549
投資有価証券	2,813,067	(資本の部)	
繰延税金資産	45,221	資本金	2,454,940
その他	188,269	資本剰余金	2,182,984
貸倒引当金	2,449	利益剰余金	7,633,940
		株式等評価差額金	535,824
		自己株式	9,046
		資本合計	12,798,642
資産合計	51,248,106	負債、少数株主持分及び資本合計	51,248,106

連 結 損 益 計 算 書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		22,906,873
営業費用		
売上原価	5,156,895	
販売費及び一般管理費	16,548,680	21,705,575
営業利益		1,201,298
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,481	
受取地代家賃	97,707	
連結調整勘定償却額	5,540	
持分法による投資利益	1,482	
その他	101,529	247,740
営業外費用		
支払利息	673,936	
その他の費用	19,763	693,700
経常利益		755,338
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	22	
投資有価証券売却益	105,671	
貸倒引当金戻入益	121	
その他	85,280	191,096
特別損失		
減損損失	60,550	
固定資産除却損	4,023	
投資有価証券売却損	11,185	
役員退職慰労金	5,500	
その他	153	81,412
税金等調整前当期純利益		865,022
法人税、住民税及び事業税	338,114	
法人税等調整額	17,463	355,577
少数株主利益		45,915
当期純利益		463,529

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等

連結子法人等：株式会社洞爺サンパレス
株式会社ニュー阿寒ホテル
株式会社東北カラカミ観光
株式会社洞爺パークホテル
株式会社マックスパート
株式会社川久
株式会社ホテルエメラルド
株式会社阿寒ビューホテル
サンシャインビル株式会社
株式会社羊ヶ丘展望園
株式会社古賀乃井

上記のうち、(株)古賀乃井については、当連結会計年度において連結子法人である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子法人等

主要な非連結子法人等：太陽商事(株)
カラカミ商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(5) その他連結計算書類作成のための基本となる事項 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

たな卸資産

当社：先入先出法による原価法

連結子法人等：最終仕入原価法

なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.0%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 建物及び構築物

当社及び連結子法人等7社：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～42年

連結子法人等 4社：該当資産を所有しておりません。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子法人等7社：定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具備品 3年～15年

連結子法人等 4社：該当資産を所有しておりません。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は60,550千円減少しております。

(連結貸借対照表注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額

32,089,820 千円

2.非連結子法人等及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 23,629 千円

3.担保資産及び担保付債務

(1)担保を供している資産は下記のとおりであります。

建物 27,222,238 千円

土地 8,325,328 千円

計 35,547,507 千円

(2)上記に対応する債務は下記のとおりであります。

短期借入金 1,400,000 千円

1年以内返済予定長期借入金 2,799,998 千円

長期借入金 18,541,587 千円

計 22,741,585 千円

4.偶発債務

洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)

金子道夫

再保証額 50,390 千円

計 50,390 千円

(連結損益計算書注記)

1.営業費用の主要項目

料理・飲料材料費 3,364,398 千円

売店・商品原価 1,091,805 千円

人件費 5,869,885 千円

退職給付費用 51,599 千円

減価償却費 1,869,081 千円

2.1株当たり当期純利益

51 円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
遊休資産	札幌市南区定山溪	土地	49,050
遊休資産	北海道網走郡津別町	土地	1,500
遊休資産	静岡県伊豆の国市	土地	10,000
合計			60,550

(経緯)

遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,550千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。

(グルーピングの方法)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,024,548	流動負債	14,199,983
現金及び預金	3,625,577	買掛金	974,522
売掛金	630,242	短期借入金	8,250,000
商品	145,448	一年以内返済予定	2,734,998
原材料	45,186	長期借入金	
貯蔵品	74,761	未払金	1,701,540
前払費用	95,599	未払費用	79,565
繰延税金資産	47,188	未払法人税等	232,093
その他流動資産	361,214	未払消費税等	33,526
貸倒引当金	670	前受金	100,823
		預り金	10,421
		賞与引当金	36,000
		その他流動負債	46,491
固定資産	39,050,060	固定負債	17,294,444
有形固定資産	29,550,350	長期借入金	16,366,587
建築物	21,827,673	繰延税金負債	233,880
構築物	451,729	退職給付引当金	296,522
機械装置	28,769	預り保証金	397,454
車両運搬具	27,073		
工具器具備品	409,810		
土地	6,803,389		
建設仮勘定	1,904		
無形固定資産	33,560	負債合計	31,494,427
借地権	11,242	(資本の部)	
商標権	2,420	資本金	2,454,940
温泉利用権	5,832	資本剰余金	2,182,984
電話加入権	10,143	資本準備金	2,182,984
水道施設利用権	435	利益剰余金	7,416,742
ソフトウェア	3,485	利益準備金	267,418
投資その他の資産	9,466,149	任意積立金	4,170,000
投資有価証券	2,811,243	別途積立金	4,170,000
子会社株式	1,038,860	当期末処分利益	2,979,324
出資金	3,618		
子会社長期貸付金	5,657,916	株式等評価差額金	534,561
差入保証金	41,762	自己株式	9,046
長期前払費用	23,807		
その他の投資	26,440		
貸倒引当金	137,499	資本合計	12,580,180
資産合計	44,074,608	負債及び資本合計	44,074,608

損 益 計 算 書

平成 1 7 年 4 月 1 日から
平成 1 8 年 3 月 3 1 日まで

(単 位 : 千 円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		21,988,307
営業費用		
売上原価	5,106,531	
販売費及び一般管理費	16,243,452	21,349,983
営業利益		638,324
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	180,937	
その他の収益	443,765	624,702
営業外費用		
支払利息	593,628	
その他の費用	154,597	748,226
経常利益		514,799
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	105,671	
貸倒引当金戻入益	100	105,771
特別損失		
固定資産除却損	2,781	
投資有価証券売却損	11,185	
減損損失	59,050	
役員退職慰労金	5,500	78,516
税引前当期純利益		542,054
法人税、住民税及び事業税	226,689	
法人税等調整額	21,832	248,521
当期純利益		293,532
前期繰越利益		2,685,791
当期末処分利益		2,979,324

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6.その他計算書類作成のための重要な事項(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・ 建物及び構築物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～42年

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び車両運搬具 4年～15年

工具器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産・・・ 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・税抜方法によっております。

(2) 匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 59,050 千円減少しております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する債権債務（区分掲記した債権債務を除く）

短期金銭債権	119,316 千円
短期金銭債務	330,487 千円
長期金銭債務	128,154 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

27,896,039 千円

3. 担保に供している資産

建 物	20,562,599 千円
土 地	4,857,600 千円

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞 与 引 当 金	14,544 千円
未 払 事 業 税	14,479 千円
未 払 事 業 所 税	16,582 千円
そ の 他	1,582 千円
合 計	47,188 千円

繰延税金資産（流動）計上額 47,188 千円

繰延税金資産（固定）

退 職 給 付 引 当 金	119,795 千円
投資有価証券評価損	156,392 千円
会 員 権 評 価 損	16,884 千円
貸 倒 引 当 金	52,277 千円
減 損 損 失	4,040 千円
そ の 他	4,637 千円
小 計	354,027 千円
評 価 性 引 当 額	225,554 千円
合 計	128,473 千円

繰延税金負債（固定）

株 式 等 評 価 差 額 金	362,353 千円
合 計	362,353 千円

繰延税金資産（固定）計上額 233,880 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額	2.2%
住民税均等割等	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久差異	0.3%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

5. 退職給付会計

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	318,510千円
ロ. 年金資産	71,331千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	247,178千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	49,343千円
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-千円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	296,522千円
ト. 前払年金費用	-千円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	296,522千円

退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ. 勤務費用	33,474千円
ロ. 利息費用	5,526千円
ハ. 期待運用収益	-千円
ニ. 数理計算上の差異の費用	10,927千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	28,072千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)

6. 保証債務 5,812,990千円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 534,561千円

損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	916 千円
2. 子会社への業務委託費	2,417,349 千円
3. 子会社への賃借料	966,000 千円
4. 子会社とのその他の営業取引	4,088 千円
5. 子会社からの受取利息	129,616 千円
6. 子会社からの受取家賃	43,250 千円
7. 1株当たり当期純利益	31 円
8. 減損損失	

当営業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
遊休資産	札幌市南区定山溪	土地	49,050
遊休資産	静岡県伊豆の国市	土地	10,000
合計			59,050

(経緯)

遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,050千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。

(グルーピングの方法)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。

なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。